

## 検討対象事務総括表（平成20年12月幹事会分）

	事 務 名	事 業 概 要	方向性		頁
			都の評価※	区の評価	
1	④-12 食品衛生法に基づく公衆衛生上の措置基準策定に関する事務	【食品衛生法】 ・営業の施設の清潔保持等の公衆衛生上講ずべき措置に関する基準の策定	都	区	1
2	⑤-23 認定製造業者等への立入検査などに関する事務	【農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律】 ・飲食品等の品質の表示に関する指示 ・品質の表示等に係る製造業者等への報告の徴収及び立入検査 など	都	都・区	5
3	⑤-48 販売事業者に対する立入検査などに関する事務	【消費生活用製品安全法】 ・特定製品の販売の事業を行う者に対する報告の徴収 ・特定製品の販売の事業を行う者の事務所等への立入検査 など	区	区	9
4	⑤-59 指定届出機関の指定などに関する事務	【感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律】 ・感染症の発生の状況の届出を担当させる病院等の指定・取消しなど	都	都	13
5	⑤-62 広告事項の許可などに関する事務	【歯科技工士法】 ・歯科技工の業又は歯科技工所について法に定める事項以外の事項の広告の許可	区	区	17
6	⑤-64 病院の開設の許可などに関する事務	【医療法】 ・病院の開設許可、病床数及び病床種別の変更許可 ・医療法人の設立認可及び取消し、合併及び解散等の認可 など	都	都	21
7	⑤-65 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく健康診断の実施などに関する事務	【原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律】 ・被爆者に対する健康診断の実施 ・健康診断に関する記録の作成及び保存 など	都	区	25
8	⑤-67 高度管理医療機器等の販売業許可などに関する事務	【薬事法】 ・卸売一般販売業の許可 ・高度管理医療機器等の販売業等の許可・更新 など	都	都	29
9	⑤-68 特定毒物研究者の許可などに関する事務	【毒物及び劇物取締法】 ・特定毒物研究者の許可 ・特定毒物研究者等に対する廃棄物の回収等の命令 など	都	都・区	33

※都の評価は、特別区が人口50万人以上の規模となった場合を想定した評価である。ただし、これをもって移管の前提条件とするものではない。

## 検討対象事務総括表（平成20年12月幹事会分）

	事 務 名	事 業 概 要	方向性		頁
			都の評価※	区の評価	
10	⑤-69 受胎調節実地指導員の指定などに関する事務	【母体保護法】 ・医師以外であって受胎調節の実地指導を行う者の指定 ・受胎調節の実地指導員の指定の取消し	都	区	37
11	⑤-72 有料老人ホームの設置者等に対する質問及び立入検査などに関する事務	【老人福祉法】 ・有料老人ホームの設置者等に対する報告の徴収、質問、立入検査 ・法に違反した有料老人ホームの設置者に対する改善命令	区	区	41
12	⑤-73 介護老人保健施設の開設の許可などに関する事務	【介護保険法】 ・居宅サービス事業等を行う者の指定 ・介護老人保健施設の開設許可 など	区	区	45
13	⑤-74 指定障害福祉サービス事業者への勧告などに関する事務	【障害者自立支援法】 ・指定障害福祉サービス事業者の指定 ・指定障害者支援施設の指定 など	区	区	49
14	⑤-77 発掘に関する指示及び命令などに関する事務	【文化財保護法】 ・調査のための発掘に関する届出の受理、指示及び命令 など	区	区	53

※都の評価は、特別区が人口50万人以上の規模となった場合を想定した評価である。ただし、これをもって移管の前提条件とするものではない。